



8月3日開催 東地申第71号

『変革2027』の実現に向けた組織の再編について 【その1】 に関する解明申し入れ (車両関係) 団体交渉を行う!

1. 「メンテナンス近代化」や「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」における成果と課題を明らかにし、組織の再編とこれまでの車両に関連する施策との関係性、および「ミライの車両サービス&エンジニアリング構創」の考え方とどのように関係するのかを示すこと。

(回答) これまで、「車両メンテナンス近代化」により、車両の信頼性・快適性の向上等に取り組み、「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」では技術とノウハウの継承等に取り組んできた。引き続き、社員一人ひとりの働きがいの向上、効率的かつ質の高い車両メンテナンスの実現に向けて取り組んでいく。

・これまでの施策の成果と課題を明らかにすること。

・S&E 構創との関係性を明らかにすること。

組合

・「メンテナンス近代化」については、車両の信頼性や快適性の向上、ライフサイクルコストの低減や働きがいのある車両メンテナンスを目指して行ってきた。「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」では、雇用の確保や技術力の内在化を目的に行ってきた。しっかりと成果を残せている。

・将来を見据えたメンテナンス業務の変革であり、「S&E 構創」については車両の施策、組織の再編は全社的に関わるものである。それぞれ共通する目的はあるが、直接の延長線上にあるものではない。

会社

2. 組織の再編により、東京・横浜・八王子・大宮・高崎・水戸・千葉・長野の各支社に所属する総合車両センター、車両センターを首都圏本部に集約する目的、および集約することによるメリット・デメリットを明らかにすること。また、首都圏本部・東北本部・新潟支社の区分の根拠を示すこと。さらに、ライン管理の考え方を示すこと。

(回答) 時代の変化に柔軟に対応するとともに、「社員一人ひとりの働きがいの向上」「生産性向上による経営体質の強化」を実現するために、系統や企画部門との垣根を超え、権限移譲によりスピーディーな事業運営を行っていく。なお、ライン管理については、線区ごとに輸送計画等をまとめ、効率的な業務体制を構築していくものである。

・車両センターが首都圏本部に集約される目的を明らかにすること。

・線区毎でも特情があってメンテナンスしているが、今後の考え方を明らかにすること。

・地方で何かあった時に、車両課が対応していたがどのように対応するのか?

・首都圏本部・東北本部・新潟支社の3つに分ける根拠を明らかにすること。

組合

・TKがマザーベースの車両は各支社にまたがっており、故障対応などを行う場合一旦各支社で調整を行っている。垣根を無くし、総合車両車セが主体となって行うことで、調整を省略しスピーディーにできる。また、技術基準の統一化もはかれ均一の品質が保てる。これまで組織が壁になっていたことが緩和される。

・線区の特情で行ってきたメンテナンスは残していく。

・地域性に対応するため、長野支社は長野総車セに移して仕事をするが、長野支社にもモビリティサービス所属の社員が詰めて対応することとなる。周辺支社も同様だ。

・地域特性やエリア的に同じところで管理したほうが良いことなどを考慮し3つに分けた。

会社



8月3日開催 東地申第71号

【その2】

「『変革2027』の実現に向けた組織の再編について」に関する説明申し入れ
(車両関係) 団体交渉を行う！

3. 組織の再編によって、各車両センターの体制が変更されるのか明らかにすること。

(回答) 業務に必要な要員は引き続き確保していく考えである。

- ・体制の変更はあるのか明らかにすること。
- ・要員体制が変わらないのか明らかにすること。
- ・業務量は増えるため提案箇所体制を示すこと。
- ・業務量は増える！要員も変わる！労働組合に対して提案するべきものだ！対立で整理する！

対立！

- ・松戸車セや尾久車セの体制変更はあるのか？
- ・科やグループなどの体制の変更はあるのか？

組合

- ・設計 G は TK に移管するので、業務の中身をみて必要な要員は確保していく必要がある。
- ・東京支社の設計 G の人が TK 所属となる。
- ・企画部門の業務は非定型であり柔軟に行っていくものであり、業務量として算定するのが難しい。必ずしも提案になるとは考えていない。
- ・組織再編にあわせて体制が変わるということはない。
- ・科自体は変更する考えはない。

会社

4. モビリティサービスユニット(車両)の体制を明らかにすること。

(回答) 業務に必要な要員は引き続き確保していく考えである。

- ・モビリティサービス(車両)の要員体制を明らかにすること。
- ・モビリティサービス(車両)の規模感を示すこと。

組合

- ・対外的な対応などはモビリティサービスで行う。必要な要員は確保する。
- ・業務量として示せるものではない。現状の東京支社車両課は 30 人から 40 人くらいの規模であり差し引いたり、集約する部分も含めて検討しているものである。規模感は申し上げにくい。

会社

5. モビリティサービスユニット(車両)を東京総合車両センターに設置する目的を明らかにし、東京総合車両センターのどこに設置するのか示すこと。さらに、工事スケジュールを明らかにすること。

(回答) 総合車両センターとの連携を強化し、スピード感をもって業務を進めることができることから、モビリティ・サービスユニット(車両)は、主に東京総合車両センター敷地内で業務を行うこととする。また、これに伴う必要な周知は行っていく。

- ・なぜ支社ビルではなくて東京総合車両センターにモビリティサービスを置くのか？
- ・支社ビルの中には車両の人はいなくなるのか明らかにすること。
- ・東京総合車両センターのどこに設置するのか？
- ・モビリティサービスは制服で業務を行うのか？私服で業務を行うのか？

組合

- ・スピード感をもって業務することを目的としている。
- ・何かあったときに対応する社員を支社ビルにおくことは引き続き継続していく。
- ・計画棟の4階に設置する。10月に間に合うように工事を行う。
- ・従来と変わらない。必要によって検修服。基本的には作業はしない。

会社

その3へ続く



8月3日開催 東地申第71号

『変革2027』の実現に向けた組織の再編について ^{【その3】} に関する説明申し入れ
(車両関係) 団体交渉を行う！

6. 総合車両センターおよび車両センターに企画部門のどのような業務が移管されるのか具体的に明らかにすること。また、現場の裁量が増える業務とはどのようなものなのか具体的に示すこと。

(回答) 支社が担当している契約業務や設計業務等の業務の一部を現業機関に移管していく考えである。また、現業機関ではこれまで以上に主体的に予防保全や故障防止対策に取り組むこととなる。

- ・企画部門のどのような業務が移管されるのか？
- ・現場の裁量が増える業務とは何か？
- ・現場に丸投げではなく、教育してから行うべきだ。現場の意見を取り入れるべきだ。
- ・支社の業務とTKの業務はすみ分けできているのか？混同するべきではない。

組合

- ・契約業務は、車両改造工事・構内入換業務などの契約を移管する。設計業務は関係する業務は全て移管する。車両検修設備の業務なども移管する。
- ・現場が主体となって本部や本社に発信する。故障調査についても現場がより主体となって行っていく。
- ・各支社入れてWGで議論している。一方通行にならないようにしていく。
- ・調整していることもあるが、概ねすみ分けはできている。対外的なものは首都圏本部で行う。

会社

7. 組織の再編によって人事異動の考え方に変更があるのか明らかにすること。また、車両職社員のライフサイクルに変更があるのか示すこと。

(回答) 社員の運用については、就業規則に則り取り扱うこととなる。

- ・人事異動の考え方に変更があるのか明らかにすること。
- ・これまでのライフサイクルに変更があるのか？
現状はメン近Ⅲ期がベースとなっていると認識しているが、ライフサイクルの考え方は変わらないという事が明らかにすること。

組合

- ・必ずしも希望箇所に異動するとは限らないが、希望や適性を勘案して本人の成長に資するようにしていく。一律に異動が発生するものではない。 **確認！**
- ・総合車両センターへの異動や、メーカーへの出向など、これまでと変わらない。
- ・各支社の車両課が統合されるので敷居は低くなるので人事交流など、より活発化していければと考えている。 **確認！**
- ・現時点では引き続き行っていくものだ。

会社



8月3日開催 東地申第71号

『変革2027』の実現に向けた組織の再編について 【その4】
に関する説明申し入れ
(車両関係) 団体交渉を行う!

8. 車両職の指令室との兼務について目的を明らかにし、どのように人材育成を行っていくのか明らかにすること。

(回答) これまでの硬直的な仕事の垣根を超えた柔軟な働き方を実現していくために、系統や事業分野を超えた業務の融合や、兼務・連携はこれまで以上に進めていく考えである。

- ・指令室との兼務の目的を明らかにすること。
- ・これまでの課題を明らかにすること。
- ・どのように指令員として育てるのか？また、今の指令員がTKと兼務するのか？TKの社員が指令員を兼務することになるのか？

組合

- ・柔軟な働き方、業務の融合、活躍ステージの拡大、現業機関と指令との問題解決能力のレベルアップ、大規模災害に対するリスク対応力の向上が目的である。
- ・課題は特にはないが、今までは指令にきて副長で帰るなどであったが、兼務によって連携がはかれる。
- ・まずは異動してもらって、兼務として現場の業務につくというイメージだ。

会社

9. 組織の再編によって予算や予備品の考え方に変更があるのか明らかにすること。

(回答) 予算については必要に応じて配分していく考えである。なお、予備品についても必要に応じて整備していく考えである。

- ・予算、予備品の考え方に変更があるのか明らかにすること。
- ・コストダウンについての考え方に変更があるのか明らかにすること。
- ・消火器など地区指の予算で配備しているがどのように整理しているのか明らかにすること。

組合

- ・必要なところに必要なものを配置することには変わりはない。予算の規模は大きくなるが、配分の考え方については、車両品質の維持向上に必要であれば配分していき、配分の考え方は変わらない。
- ・コストダウンは引き続き行っていくが、組織再編で変わるものでない。
- ・総合車両センターは総合車両センターで行っているが、地区指で行っていることもあるため、一部整理中である。欠落しないようにしていく。

会社

効率性の追及によって、現場の負担を押し付けるのではなく
安全や車両品質、働きがい向上に資する施策とするべきだ!